資料 1-別紙 2

第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画策定にあたっての主な課題

平成28年4月の「障害者差別解消法」をはじめ、5月に「成年後見制度利用促進法」、8月に「改正発達障害者支援法」が施行されたことや、平成30年4月に「改正障害者総合支援法」及び「改正児童福祉法」の施行が予定されていることなど、近年及び今後の制度改革の動向等を踏まえた計画とすることが重要となっています。

第5期障害福祉計画及び第1期障害児福祉計画の策定にあたっては、このように障害者、障害児を取り巻く環境の大きな変化に加えて、障害者、障害児やその家族等を対象としたグループインタビュー、障害児を対象としたアンケート調査結果、自立支援協議会からの意見を踏まえて次のような課題に留意して施策の推進を図ります。

(1) 障害者の重度化・高齢化等に対応するための地域生活支援拠点等の整備

障害者の重度化・高齢化への対応や地域移行の推進のためには、地域における障害福祉サービス事業所や医療機関との連携が必要であり、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の整備が求められています。

(2) 障害者の経済的、精神的自立を促進するための就労支援及び就労定着支援の充実

障害者が日々の生活を営み、親亡き後も安心して過ごせる生活を実現するためには、地域で働くことを通して、社会と多様な関わりを持ち、日常生活を支える基盤としての経済的、精神的な自立につながる支援が必要です。就労するまでの訓練を行う場である障害福祉サービス事業所における支援の充実や障害のある人一人ひとりの個性と能力を尊重し、その人にあった仕事や職場環境の改善を行うことが求められています。

また、ハローワークや但馬障害者就業・生活支援センターなど関係機関と連携を図り、一般企業への就労へつながった方が職場で長く働き続けられるよう職場への定着に向けた支援が重要となっています。

平成28年の改正障害者雇用促進法の施行により、事業主には「合理的配慮」への対応が求められています。行政機関が率先して障害者雇用に努めるとともに、より多くの障害者が地域で働くことができるように、市内企業への理解促進の啓発活動に取り組むことが課題となっています。

(3) 障害者が地域で安心して暮らせるための理解の促進

障害者の日常生活や社会活動を支えるためには、周囲の理解と協力が欠かせません。家族をはじめ地域の方々に、障害の特性について理解を深める学習や啓発活動を実施するほか、障害がある人もない人も、ともに生きる仲間としてお互いが理解し合えるように、相互の交流を深める場を持つこと等が求められています。共生社会の実現をめざして、こうした取組みの充実を図ることが重要です。

(4) 自立した生活を実現するための相談体制の質的向上

障害者やその家族が抱える様々な課題やニーズを丁寧に聞き取り、最も適切なサービス利用につなげるためには、相談支援体制の質的向上を図っていくことが必要とされています。

また、「豊岡市障害者基幹相談支援センター」は、地域における相談支援の拠点として、さらなる機能の発揮、充実が求められています。

(5) 障害福祉に関する専門的人材の確保と育成

障害者の多様な状態やニーズを的確に判断し、対応するためには、専門的な知識や経験のある人材の確保と育成が欠かせません。障害福祉サービス事業者の質的な向上を支えるためにも、研修受講や研修情報の積極的な提供が求められます。

(6) 精神障害者の地域生活移行の促進とそのための保健、医療、福祉の連携及び情報の共有による体制整備

精神障害者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築をめざすことが重要となっています。地域生活への移行促進にあたっては、住まいの確保が適切に行えるように、公営住宅や民間の賃貸住宅への入居に必要な調整等に係る支援の取組みが求められています。

(7) 障害者の日常生活を支える福祉サービスの提供の確保

障害者が住み慣れた地域で自立して暮らし続けるために、障害者の日常生活を支え、社会的な活動を支援することが求められています。障害福祉サービスの中でも

訪問系サービスである「居宅介護」「重度訪問介護」「同行援護」などの利用による、自立した生活を送る支援を充実することが課題となっています。

また、障害者や介護者が、必要とするサービスや情報をいつでも手に入れることができる環境を整える必要があります。

医療的ケアを必要とする重度の障害児・者の短期入所は、公立豊岡病院において受け入れを行っていますが、ニーズに応じた利用ができないとの指摘もあり、今後、サービスの充実に向けてより一層受入拡大を図っていくことが課題となっています。

さらに、在宅での日常生活を支える医療サービスとして訪問看護のニーズも高まっており、福祉と医療の連携強化に向けて取り組みを進めていく必要があります。

(8) 障害児や介助者（親）のニーズに対応した放課後等デイサービスなど障害児福祉サービスの充実

障害の早期対応や教育との連携を果たす上で、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児福祉サービスは、重要な位置づけを担っており、障害児の就学前から就学後、卒業後の進路まで一貫した切れ目のない支援を行う必要があります。

また、ニーズの多様化に対応した様々なサービス提供を行う必要があります。